

(別紙様式1)

## 平成28年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 鳥取県

農業委員会名： 江府町

### I 農業委員会の状況(平成28年4月1日現在)

#### 1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	562
自給的農家数	146
販売農家数	416
主業農家数	29
準主業農家数	116
副業的農家数	271

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	563
女性	300
40代以下	35

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	4
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	0
農業参入法人	1
集落営農経営	2
特定農業団体	0
集落営農組織	2

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	553	202	—	—	—	755
経営耕地面積	383	90	79	11	—	473
遊休農地面積	6	15	15	—	—	21
農地台帳面積	577	199	199	—	—	776

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

#### 2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 2 9 年 7 月 1 9 日

	選挙委員		選任委員				合計	
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦		
農業委員数	10	10	1	1	0	1	3	13
認定農業者	—	0	0	0	0	0	0	0
女性	—	0	0	0	0	0	0	0
40代以下	—	0	0	0	0	0	0	0

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	901ha	166.1ha	18.44%
課 題	担い手に集積している農地が複数集落に点在していることから、作業効率に支障がある。 担い手の農家の意向を踏まえた上で利用調整について検討が必要。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 平成28年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 20 ha (うち新規集積面積 20 ha)
	目標設定の考え方:担い手農家への農地の集積を図り、農業経営の安定を目指し、農業委員会としても農林課と連携し、当該目標の達成を図る必要があると考える
活動計画	担い手の育成を図ると共に、農地の貸し手、借り手の情報を収集し、地域で借り手を探すと共に、担い手等に斡旋を行う。

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
- ※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入
- ※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

### 1 現状及び課題

新規参入の状況	25年度新規参入者数	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数
	0 経営体	0 経営体	2 経営体
	25年度新規参入者が取得した農地面積	26年度新規参入者が取得した農地面積	27年度新規参入者が取得した農地面積
	0 ha	0 ha	1.6 ha
課 題	水稲が農業の基幹作物として野菜・畜産との複合経営が推進されている。輸入の自由化、農産物の市場開放という経済の流れの中で、輸入品との競合や農産物価格の低迷など、水稲中心の本町農業にとって大きな課題となっている。 過疎、高齢化による離農が進む中で農地を守る担い手の育成が急務。		

- ※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)
- ※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

### 2 平成28年度の目標及び活動計画

参入目標数	4 経営体	参入目標面積	- ha
活動計画	農業委員会等から意欲のある農業者の情報収集を行い、農林課と連携し認定の推進活動を実施する。農林産業課が行う特定農業団体設立のための説明会や集落座談会に参画し、特定農業団体制度の周知や普及を図る。		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入
- ※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## IV 遊休農地に関する措置

### 1 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	901 ha	21 ha	2.3%
課 題	山間部の作付け困難な場所から耕作放棄され、山林、原野化している場所も多くある。実態に合わせ農地台帳の整理を行っていく。また、将来作付け困難になる可能性のある優良農地について、担い手や公社への集積を進める。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 平成28年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 3.0 ha			
	目標設定の考え方:原野化している耕作放棄地について、実態に基づいて農地台帳の整備を行う。関係機関と連携し、公的資金で整備された優良農地が耕作放棄地にならないよう、担い手への斡旋を行う。			
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		13人	4月～12月	11月～3月
	農地の利用意向調査	調査方法	① 管内全域の現地調査 ② 関係者への聞き取り調査 ③ 地域割による農業委員の詳細な調査	
			実施時期	調査結果取りまとめ時期
その他	11月	2月～3月		

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
- ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
- ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	901 ha	0ha
課 題	農地以外の物への小規模農地転用(車庫等)、山間地の農地の無許可植林等の対応を進める。	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 平成28年度の活動計画

活動計画	1年を通じて、農地パトロールを実施し、違反転用の発生を防止するよう努めると共に広報等を通じて周知する。
------	---

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入